

## 調査結果の概要

### 【調査の概要】

#### 1 調査対象

- (1)事業所調査 都内の常用従業者規模 30 人以上の 3,000 事業所  
(2)労働組合調査 都内に組合事務所を置く 3,000 組合

#### 2 調査時点・方法

- (1)事業所調査 令和 6 年 10 月 1 日時点  
郵送配布、郵送及び WEB 回収  
(2)労働組合調査 令和 6 年 10 月 1 日時点  
郵送配布、郵送及び WEB 回収

#### 3 回収状況

- (1)事業所調査 有効回収数 631 有効回収率 21.0%  
(2)労働組合調査 有効回収数 867 有効回収率 28.9%

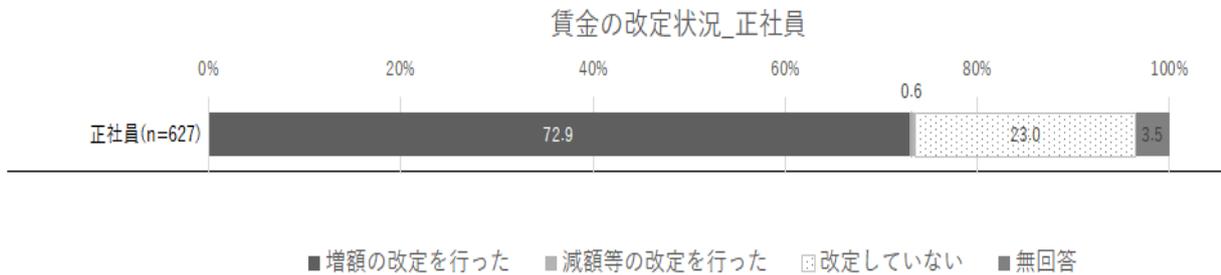
#### <注意>

- ア 「n」は、回答者数を表す。  
イ 集計表の数値は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、割合の合計が 100%とならない場合がある。  
ウ 複数回答を可とした設問では、内訳の和が計の数値を超える場合がある。  
エ 図表の単位は、特に記載がある場合を除きパーセント (%) である。  
オ 回答者数が 10 未満の集計結果の利用については注意を要する。

# 1 「事業所調査」

## (1)ー1 賃金の改定状況\_正社員

2024年1月以降に「正社員」の賃金の改定（賃金の減額等を含む）を行ったかについては、「増額の改定を行った」が72.9%と最も多く、「減額の改定を行った」は0.6%と非常に少なかった。



## (1)ー2 「正社員」の賃金の増額にあたり考慮した項目\_1番目～3番目合計 (※考慮した順1番目から3番目までそれぞれ選択)

2024年1月以降に「正社員」の賃金について「増額の改定を行った」と回答した事業所に賃金の増額にあたり考慮した項目を1番目から3番目までそれぞれ尋ねると、1番目～3番目の合計では、「物価の高騰」が54.4%と最も多く、次いで「定期昇給の維持」が38.2%、「雇用の維持」が36.7%、「企業の業績」が30.6%、「若手人材の確保」が29.9%であった。

労働組合の有無別では、組合がある事業所の方が多い項目は、「物価の高騰」、「実質賃金の維持」、「同業他社の動向」、「世間相場」、「労使関係の安定」、「若手人材の確保」であった。

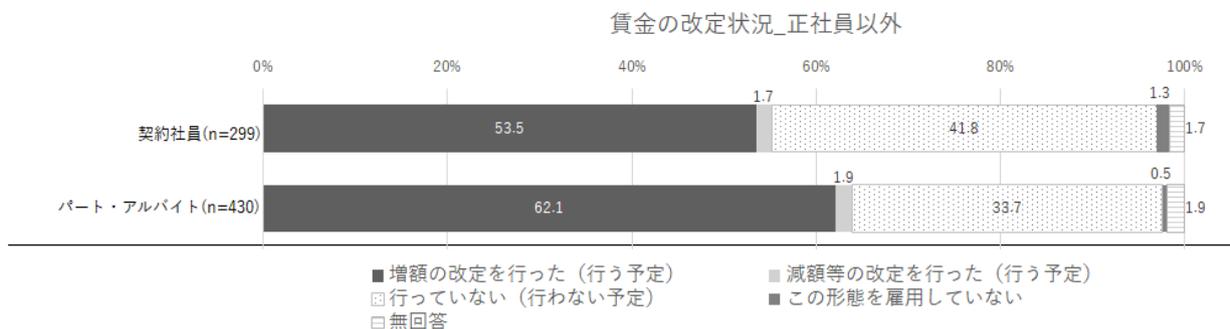
企業の業績に連動した賃上げよりも、雇用の維持や若手人材の確保等、人材を確保するための防衛的賃上げの傾向がみられた。

「正社員」の賃金の増額にあたり考慮した項目\_1番目～3番目合計 (%)

	物価の高騰	実質賃金の維持	定期昇給の維持	前年度の改定実績	同業他社の動向	世間相場	一時金の改善	雇用の維持	社内全体での賃金配分の適正化	企業の業績	労使関係の安定	若手人材の確保	その他	無回答
<b>全体(n=471)</b>	54.4	18.9	38.2	12.7	17.0	25.7	2.5	36.7	12.5	30.6	8.3	29.9	7.2	0.2
建設業(n=44)	54.5	27.3	43.2	15.9	15.9	27.3	6.8	31.8	11.4	29.5	2.3	29.5	4.5	-
製造業(n=52)	61.5	9.6	32.7	11.5	13.5	28.8	-	36.5	19.2	32.7	7.7	38.5	7.7	-
情報通信業(n=54)	48.1	25.9	38.9	7.4	27.8	29.6	3.7	33.3	16.7	31.5	5.6	31.5	-	-
運輸業(n=21)	76.2	19.0	23.8	14.3	23.8	38.1	-	38.1	-	23.8	28.6	14.3	-	-
卸売・小売業(n=73)	54.8	15.1	30.1	13.7	9.6	32.9	2.7	37.0	13.7	45.2	11.0	28.8	2.7	-
金融・保険業(n=16)	62.5	12.5	31.3	6.3	12.5	31.3	-	37.5	6.3	12.5	6.3	56.3	18.8	-
不動産業(n=8)	62.5	-	12.5	-	50.0	37.5	-	37.5	50.0	-	-	50.0	-	-
飲食店・宿泊業(n=5)	80.0	-	20.0	20.0	40.0	20.0	-	40.0	60.0	-	-	20.0	-	-
医療・福祉(n=61)	37.7	19.7	49.2	21.3	24.6	21.3	4.9	36.1	6.6	19.7	4.9	24.6	16.4	-
教育、学習支援業(n=14)	50.0	21.4	50.0	14.3	21.4	7.1	7.1	28.6	-	21.4	21.4	14.3	14.3	7.1
サービス業(n=63)	50.8	23.8	46.0	14.3	12.7	23.8	1.6	46.0	7.9	27.0	12.7	27.0	4.8	-
その他(n=58)	62.1	17.2	37.9	6.9	8.6	13.8	-	34.5	13.8	41.4	3.4	31.0	13.8	-
労働組合あり(n=80)	68.8	22.5	20.0	6.3	18.8	36.3	2.5	26.3	8.8	22.5	15.0	37.5	10.0	-
労働組合なし(n=384)	51.3	18.2	41.7	14.3	16.9	23.7	2.6	39.3	13.3	32.0	7.0	28.1	6.8	-

### (1)ー3 賃金の改定状況\_正社員以外

2024年1月以降に「正社員以外」の賃金の改定（賃金の減額等を含む）を行ったかについては、契約社員は「増額の改定を行った（行う予定）」が53.5%、パート・アルバイトは62.1%であった。



### (1)ー4 賃金の増額にあたり考慮した項目\_契約社員 (※3つまで回答可)

契約社員について、2024年1月以降に「増額の改定を行った（行う予定）」と回答した事業所に、賃金の増額にあたり考慮した項目を尋ねると、「物価の高騰」が47.6%と最も多く、次いで「雇用の維持」が37.4%、「最低賃金の引上げ」が24.1%であった。

賃金の増額にあたり考慮した項目\_契約社員 (%)

	物価の高騰	実質賃金の維持	最低賃金の引上げ	同一労働同一賃金	前年度の改定実績	同業他社の動向	世間相場	雇用の維持	社内全体での賃金配分の適正化	企業の業績	その他	無回答
全体 (n=187)	47.6	19.8	24.1	11.8	8.0	9.6	13.9	37.4	7.5	17.6	4.8	-

### (1)ー5 賃金の増額にあたり考慮した項目\_パート・アルバイト (※3つまで回答可)

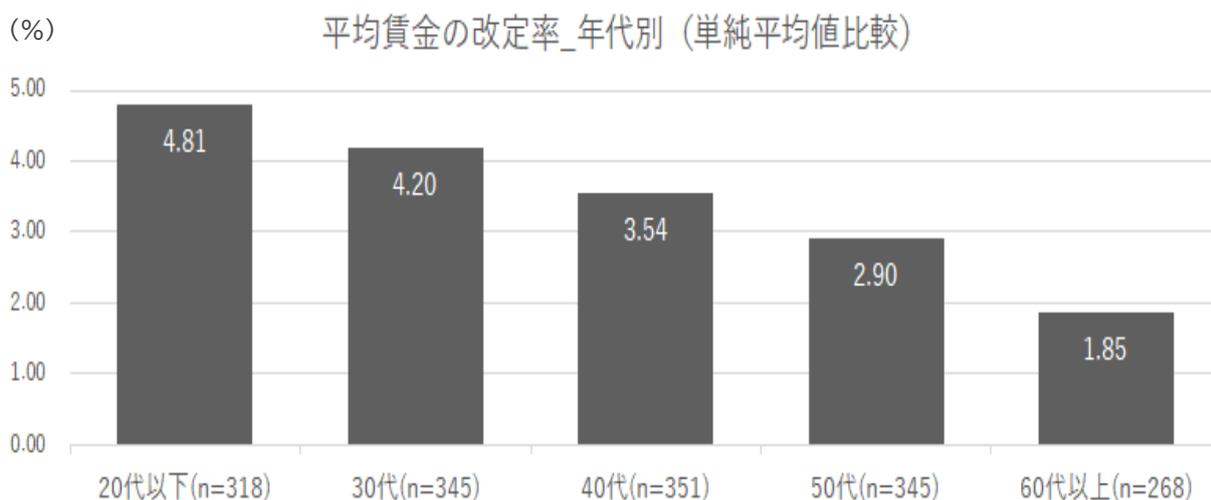
パート・アルバイトについて、2024年1月以降に「増額の改定を行った（行う予定）」と回答した事業所に、賃金の増額にあたり考慮した項目を尋ねると、「最低賃金の引上げ」が59.4%と最も多く、次いで「物価の高騰」が36.5%、「雇用の維持」が29.5%であった。

賃金の増額にあたり考慮した項目\_パート・アルバイト (%)

	物価の高騰	実質賃金の維持	最低賃金の引上げ	同一労働同一賃金	前年度の改定実績	同業他社の動向	世間相場	雇用の維持	社内全体での賃金配分の適正化	企業の業績	その他	無回答
全体 (n=288)	36.5	12.2	59.4	5.6	8.0	11.1	17.0	29.5	3.8	12.5	5.2	0.3

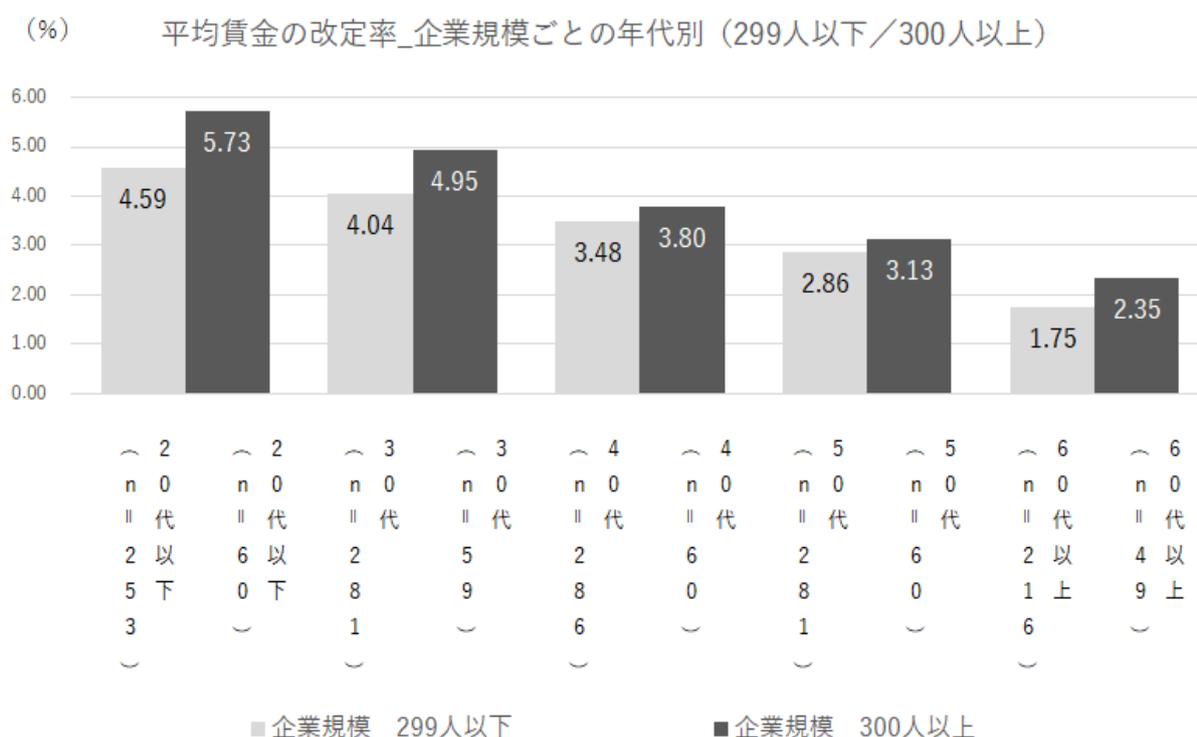
## (2)ー1 平均賃金の改定率\_年代別(単純平均値比較)

2024年1月以降に「正社員」の賃金について「増額の改定を行った」又は「減額等の改定を行った」と回答した事業所に年代別の平均賃金の改定率(定期昇給込み)を尋ねると、20代以下が4.81%と最も高く、次いで30代が4.20%、40代が3.54%、50代が2.90%、60代以上が1.85%であった。年代が低いほど改定率が高くなる傾向がみられた。



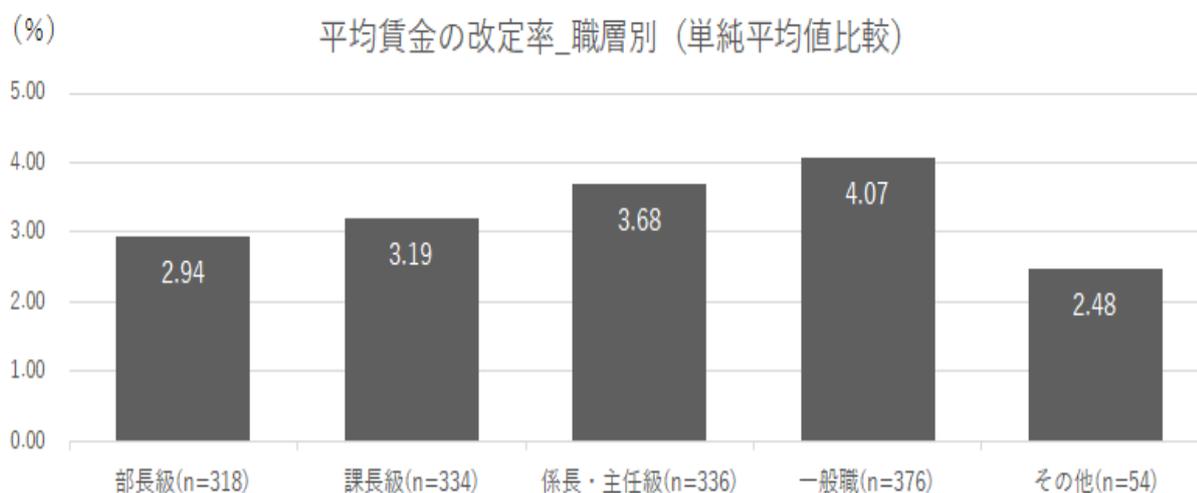
## (2)ー2 平均賃金の改定率\_企業規模ごとの年代別 (299人以下/300人以上)(単純平均値比較)

年代別の平均賃金の改定率(定期昇給込み)について企業の規模別にみると、300人以上の企業は299人以下の企業よりも全体的に平均賃金の改定率が高くなる傾向がみられた。また、企業規模299人以下と300人以上を比較すると、20代以下では差が大きい一方、40代や50代では差が小さかった。



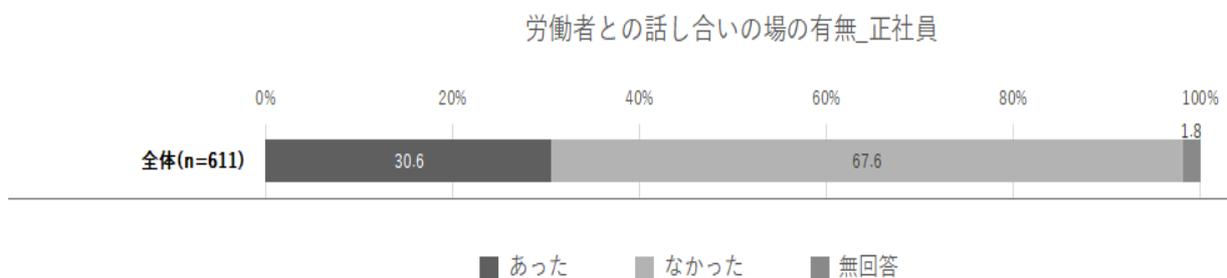
### (2)ー3 平均賃金の改定率\_職層別(単純平均値比較)

2024年1月以降に「正社員」の賃金について「増額の改定を行った」又は「減額等の改定を行った」と回答した事業所に職層別の平均賃金の改定率(定期昇給込み)を尋ねると、一般職が4.07%と最も高く、次いで係長・主任級が3.68%、課長級が3.19%、部長級が2.94%であった。その他を除いて、職層が低いほど改定率が高くなる傾向がみられた。



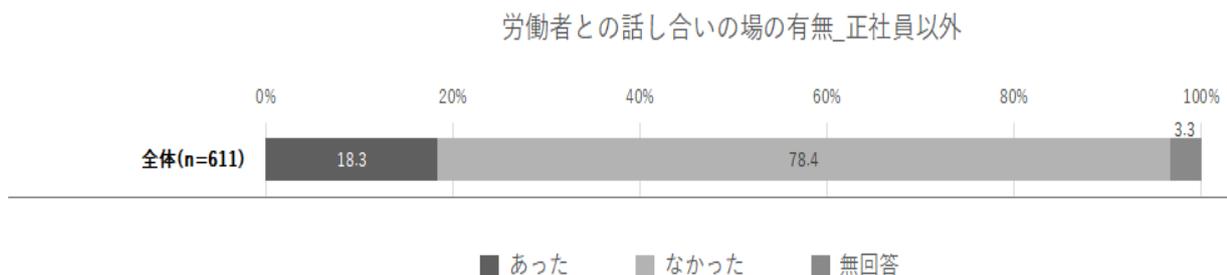
### (3)ー1 労働者との話し合いの場の有無\_正社員

2024年1月以降の「正社員」の賃金額改定について労働者との話し合いの場があったかを尋ねると、「あった」が30.6%と3割を占めた。



### (3)ー2 労働者との話し合いの場の有無\_正社員以外

2024年1月以降の「正社員以外」の賃金額改定について労働者との話し合いの場があったかを尋ねると、「あった」が18.3%と2割に満たなかった。



### (3)ー3 労働組合への情報提供（※複数回答可）

2024年1月以降の「正社員」の賃金額改定について、「労働組合との団体交渉」を行ったと回答した事業所に労働組合に対してどのような情報提供を行っているかを尋ねると、「業績（決算情報）」が76.0%と最も多く、次いで「平均賃金」が65.3%であった。

労働組合への情報提供 (%)

	平均賃金	賃金分布	平均年齢	組合員の個人データ	業績（決算情報）	経営計画	その他	無回答
全体(n=75)	65.3	29.3	48.0	25.3	76.0	46.7	5.3	-

## 2 「労働組合調査」

### (1)ー1 2024年春季賃金交渉において考慮した項目\_1番目～3番目合計 （※考慮した順1番目から3番目までそれぞれ選択）

2024年春季賃金交渉について、使用者に「要求を提出した」と回答した労働組合に2024年春季賃金交渉において考慮した項目を1番目から3番目までそれぞれ尋ねると、1番目～3番目の合計では、「物価の高騰」が84.6%と最も多く、次いで「実質賃金の維持」が38.7%、「同業他社の動向」が27.0%、「若手人材の確保」が26.6%、「企業の業績」が25.4%であった。

会社の規模別では、「定期昇給の維持」との回答は、「29人以下」が50.0%と最も多く、次いで「30～99人」が27.3%であった。

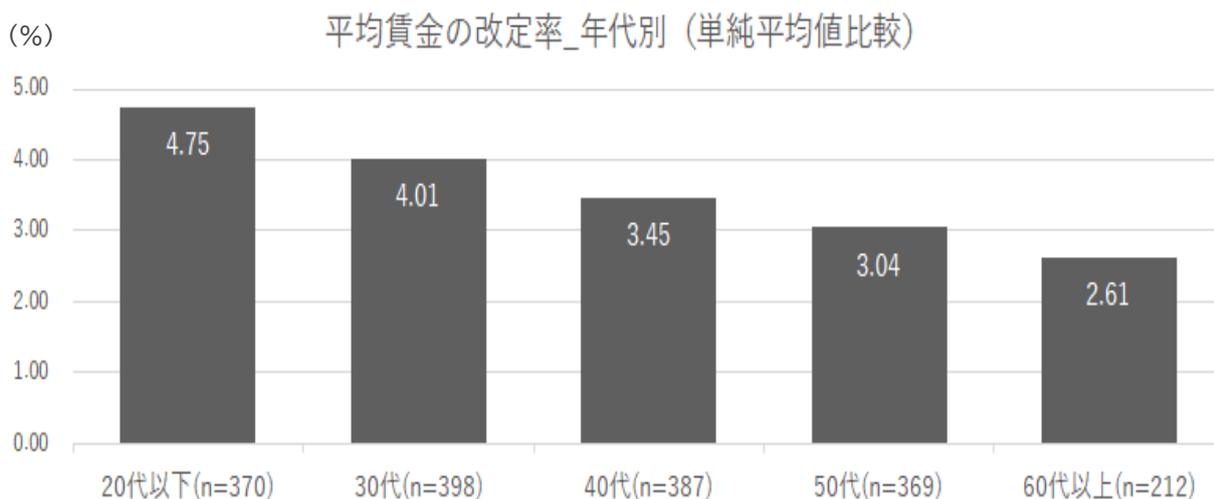
2024年春季賃金交渉において考慮した項目\_1番目～3番目合計 (%)

	物価の高騰	実質賃金の維持	定期昇給の維持	前年度の改定実績	同業他社の動向	世間相場	一時金の改善	雇用の維持	社内全体での賃金配分の適正化	企業の業績	労使関係の安定	若手人材の確保	その他	無回答
全体(n=741)	84.6	38.7	17.1	7.3	27.0	25.0	16.5	10.1	7.7	25.4	4.0	26.6	6.1	1.5
業種別														
建設業(n=53)	84.9	34.0	18.9	5.7	34.0	24.5	17.0	11.3	5.7	34.0	3.8	24.5	1.9	-
製造業(n=235)	85.1	39.1	13.2	3.8	34.9	30.6	13.6	8.5	5.5	29.8	3.4	26.0	5.1	-
情報通信業(n=27)	85.2	40.7	11.1	7.4	40.7	18.5	18.5	3.7	7.4	37.0	3.7	18.5	7.4	-
運輸業(n=84)	84.5	39.3	22.6	7.1	21.4	23.8	19.0	14.3	11.9	10.7	8.3	28.6	3.6	3.6
卸売・小売業(n=94)	88.3	45.7	13.8	9.6	22.3	17.0	8.5	10.6	8.5	33.0	1.1	35.1	3.2	1.1
金融・保険業(n=31)	80.6	32.3	22.6	19.4	16.1	29.0	9.7	6.5	12.9	38.7	6.5	22.6	3.2	-
不動産業(n=5)	100.0	-	-	-	-	80.0	20.0	-	-	60.0	-	-	40.0	-
飲食店、宿泊業(n=10)	80.0	20.0	-	10.0	70.0	20.0	-	10.0	10.0	30.0	-	40.0	10.0	-
医療、福祉(n=24)	83.3	41.7	25.0	12.5	16.7	25.0	29.2	4.2	4.2	4.2	-	16.7	20.8	4.2
教育、学習支援業(n=47)	83.0	36.2	14.9	10.6	27.7	19.1	29.8	4.3	8.5	12.8	6.4	29.8	6.4	6.4
サービス業(n=47)	80.9	36.2	27.7	6.4	12.8	14.9	21.3	12.8	17.0	17.0	4.3	25.5	6.4	6.4
その他(n=80)	82.5	42.5	21.3	8.8	17.5	25.0	21.3	16.3	3.8	18.8	5.0	23.8	11.3	-
規模別														
29人以下(n=14)	100.0	28.6	50.0	14.3	14.3	7.1	7.1	7.1	7.1	14.3	21.4	7.1	14.3	-
30～99人(n=66)	75.8	33.3	27.3	12.1	15.2	33.3	18.2	18.2	3.0	19.7	6.1	22.7	6.1	3.0
100～299人(n=136)	84.6	38.2	16.2	9.6	16.2	25.0	22.1	11.8	11.8	21.3	5.9	30.1	3.7	1.5
300～499人(n=75)	81.3	37.3	20.0	4.0	21.3	24.0	24.0	6.7	4.0	32.0	5.3	30.7	4.0	2.7
500～999人(n=96)	85.4	38.5	15.6	6.3	28.1	19.8	20.8	11.5	6.3	28.1	4.2	29.2	5.2	-
1000人以上(n=317)	86.1	39.4	14.2	6.3	34.4	26.8	10.4	8.5	9.1	26.2	1.9	25.6	7.9	1.3

## (2)ー1 平均賃金の改定率\_年代別(単純平均比較)

2024年春季賃金交渉について、「妥結した」又は「未妥結だが賃金が改定された」と回答した労働組合に組合員の年代別の平均賃金改定率(定期昇給込み)を尋ねると、20代以下が4.75%と最も多く、次いで30代が4.01%、40代が3.45%、50代が3.04%、60代以上が2.61%であった。年代が低いほど改定率が高くなる傾向がみられた。

なお、「すべての年代において同じ改定率」であった労働組合は全体の約3分の1であった。



## (3)ー1 交渉にあたって実施した取組\_2024年春季賃金交渉

(※複数回答可)

2024年春季賃金交渉について、使用者に「要求を提出した」と回答した労働組合に2024年春季賃金交渉にあたって実施した取組を尋ねると、「職場集会」が57.3%と最も多く、次いで「要求の集約アンケート」が54.0%、「職場オルグの実施」が35.3%であった。

業種別では、「ストライキ権の確立」との回答は、「情報通信業」が63.0%と最も多く、次いで「医療、福祉」が45.8%であった。

交渉にあたって実施した取組\_2024年春季賃金交渉

(%)

	要求の集約アンケート	ストライキ権の確立	ストライキ	ストライキ以外の争議行為	職場集会	チラシ等の配布	HP・SNSによる周知	職場オルグの実施	要求集約の投票	特に取組はしていない	その他	無回答
全体(n=742)	54.0	26.3	1.5	1.2	57.3	24.9	16.6	35.3	10.6	9.7	5.7	0.4
建設業(n=53)	60.4	20.8	-	1.9	54.7	9.4	26.4	54.7	9.4	7.5	-	-
製造業(n=235)	51.1	25.5	0.4	1.7	62.1	37.4	17.4	40.0	14.5	8.9	5.5	0.4
情報通信業(n=27)	63.0	63.0	3.7	11.1	66.7	37.0	48.1	37.0	29.6	3.7	11.1	-
運輸業(n=84)	44.0	38.1	-	-	61.9	14.3	9.5	28.6	4.8	9.5	6.0	-
卸売・小売業(n=95)	60.0	5.3	1.1	-	67.4	16.8	16.8	40.0	9.5	8.4	3.2	-
金融・保険業(n=31)	58.1	32.3	-	-	54.8	12.9	19.4	51.6	22.6	-	-	-
不動産業(n=5)	60.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-	20.0	-	-
飲食店、宿泊業(n=10)	40.0	20.0	-	-	40.0	10.0	20.0	70.0	-	-	20.0	-
医療、福祉(n=24)	54.2	45.8	20.8	-	41.7	41.7	12.5	37.5	4.2	12.5	16.7	-
教育、学習支援業(n=47)	63.8	12.8	2.1	2.1	46.8	34.0	10.6	2.1	-	21.3	6.4	-
サービス業(n=47)	53.2	25.5	2.1	-	38.3	12.8	10.6	31.9	2.1	12.8	-	2.1
その他(n=80)	53.8	32.5	1.3	-	51.3	20.0	11.3	21.3	11.3	12.5	11.3	1.3

### (3)一2 妥結内容\_2024年春季賃金交渉（※複数回答可）

2024年春季賃金交渉について、「妥結した」又は「未妥結だが賃金が改定された」と回答した労働組合に2024年春季賃金交渉の妥結内容を尋ねると、「ベースアップ+定期昇給」が54.5%と最も多く、次いで「賞与（一時金）アップ」が32.0%であった。

企業の規模別では、「ベースアップ+定期昇給」との回答は、「1000人以上」が65.9%と最も多く、次いで「500～999人」が61.9%であった。一方、「定期昇給のみ」との回答は、「29人以下」が28.6%と最も多く、次いで「30～99人」が24.0%であった。

妥結内容\_2024年春季賃金交渉

(%)

	ベース アップのみ	定期昇給 のみ	ベース アップ+ 定期昇給	賞与 (一時金) アップ	諸手当の 改定	ベース ダウン	賞与 (一時金) ダウン	賃金カット	賃金の 時限的 引き下げ	その他の 賃金制度の 改定	その他	無回答
<b>全体(n=793)</b>	17.9	14.6	54.5	32.0	19.7	0.3	5.3	0.1	-	8.2	13.7	2.8
規模別												
29人以下(n=21)	19.0	28.6	33.3	-	19.0	-	14.3	-	-	4.8	14.3	4.8
30～99人(n=75)	16.0	24.0	36.0	30.7	12.0	-	1.3	-	-	4.0	20.0	4.0
100～299人(n=149)	18.1	20.8	40.3	32.2	19.5	0.7	6.7	0.7	-	7.4	12.8	2.7
300～499人(n=85)	16.5	16.5	49.4	35.3	16.5	-	3.5	-	-	7.1	17.6	4.7
500～999人(n=97)	16.5	7.2	61.9	38.1	18.6	-	6.2	-	-	9.3	10.3	1.0
1000人以上(n=328)	18.6	11.3	65.9	32.9	23.5	-	5.2	-	-	9.5	13.7	1.8